

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業		<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H17～		<b>担当課室</b>	計画課		松原 裕		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港湾局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、循環型社会の構築、港湾の保安、安全の向上、観光立国の実現を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	補助対象者:地方公共団体、地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人又は港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者若しくは港湾法第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者 補助対象施設:内航フィーダー輸送強化支援施設、コンテナターミナルの24時間フルオープン支援施設、小口貨物積替円滑化支援施設、鉄道積替施設、立体式コンテナ蔵置施設、高能率貨物取扱支援施設、循環資源取扱支援施設<各1/3>、観光交流支援基盤施設<4/10>、地震に強い臨海部物流拠点、港湾保安・安全向上施設、ゲート前状況・偏載監視施設、バリアフリー対応旅客施設<各1/2>( <>内は補助率)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	769	370	548	1306		
		補正予算	4,360	0	0	0		
		繰越し等	-3,843	4,213	96	282		
	計	1,287	4,583	644	1588			
	執行額	1,286	4,563	556				
執行率(%)	99.9%	99.6%	86.2%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	国内海上貨物輸送コスト低減率		成果実績	平成19年度比 0.9%減	平成19年度比 1.2%減	集計中	平成19年度比 3%減	
			達成度					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施港数		活動実績	港	24	6	7	9
<b>単位当たりコスト</b>	78(百万円/港)		算出根拠	当初予算/事業実施港数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、循環型社会の構築、港湾の保安、安全の向上、観光立国の実現を図ることを目的としており、広く国民のニーズがあるとともに、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや工事内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストの削減に努めるとともに、事業目的に即し真に必要な経費について補助を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・より実効性のある事業となるよう関連するソフト施策との連携を図りつつ、事業実施の効率化に努めている。 ・成果目標の1例として、「国内海上貨物輸送コスト低減率」を目標としており、その達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方整備局等においては、予算の執行状況を定期的に調査し、本省においては地方整備局等からの報告を以て事業の進捗状況を把握している。 事業完了後には、完成した施設について、事業目的に沿った整備がなされたかを確認しており、適正に事業が遂行されているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	387	平成23年行政事業レビュー	0352

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
556百万円

補助金の執行管理を行わせる。



A.地方整備局等(6局)  
556百万円

補助対象者へ補助金の交付を行う。



【補助】

B.民間企業等(11団体)  
556百万円

補助金を活用し、交付対象施設を整備する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.関東地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	補助対象者への補助金の交付	377			
計		377	計		0
B.(株)太田国際貨物ターミナル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	京浜港湾機能高度化施設整備事業	181			
計		181	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方整備局等(6局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局		377	-	-
2	近畿地方整備局		108	-	-
3	中国地方整備局		36	-	-
4	北海道開発局		26	-	-
5	九州地方整備局		6	-	-
6	東北地方整備局		2	-	-
7					
8					
9					
10					

### B. 民間企業等(11団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太田国際貨物ターミナル	京浜港港湾機能高度化施設整備事業	181	-	-
2	(株)茨城ポートオーソリティ	茨城港港湾機能高度化施設整備事業	114	-	-
3	堺泉北埠頭(株)	堺泉北港港湾機能高度化施設整備事業	108	-	-
4	茨城県	茨城港港湾機能高度化施設整備事業	72	-	-
5	岡山県	水島港港湾機能高度化施設整備事業	31	-	-
6	利尻富士町	鴛泊港港湾機能高度化施設整備事業	20	-	-
7	横浜市	横浜港港湾機能高度化施設整備事業	10	-	-
8	福岡市	博多港港湾機能高度化施設整備事業	6	-	-
9	羽幌町	羽幌港港湾機能高度化施設整備事業	6	-	-
10	境港管理組合	境港港湾機能高度化施設整備事業	5	-	-